

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年1月17日

計画の名称	広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(復興基本方針関連(全国防災))		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	高知市、南国市、宿毛市、四万十市、安芸市、室戸市、中土佐町、黒潮町、芸西村、東洋町、土佐市
計画の目標			

今後想定される大規模な地震や台風・集中豪雨を含めた広域災害から、住民の生命を守るためにソフト施策と一体となった防災基盤の整備を推進し、地域防災力の向上を図ることににより誰もが安全・安心に暮らせる地域づくりを構築する。
 ・太平洋に面した沿岸部では、多くの住民が津波到達時間までに避難できない地域があることから、情報伝達網や避難対策の充実を図る。
 ・市街地部では、大規模災害時に地盤沈下、家屋倒壊、大規模火災、長期浸水等による被害の拡大が想定されることから、情報伝達網の確保や避難経路の多重化及び避難施設の拡充等を推進し、被害の最小化を図る。
 ・中山間部では、地震や集中豪雨に伴う土砂災害等により、道路の寸断、情報通信の途絶等による孤立集落や二次災害等の発生が想定されることから、情報伝達網の確保や備蓄品の確保及び避難施設の整備等の推進を図る。

計画の成果目標(定量的指標)

- ①津波到達時間までの避難の確実性が向上する人口を3,400人に増加させる。
- ②大規模災害や孤立集落等の発生に備えて、迅速で正確な情報伝達・収集が可能となる人口を84,500人増加させる。
- ③安全・安心な避難収容施設が確保され、二次被害の危険性が解消される人口を2,200人増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
	①沿岸市町村における各地区で、新たに整備する津波避難施設(避難路、避難地、避難タワー)を利用して津波到達前に一次避難が可能となる地域住民の人数を調査する	0人	-		3,400人					
②各市町村で、新たに整備する非常時通信システム(防災情報通信ネットワーク)を活用して、迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数を調査する	0人	86,600人	84,500人							
③沿岸市町村における各地区で、新たに収容避難場所を整備し一定期間の収容が可能となる地域住民の人数を調査する	0人	1,700人	2,200人							
全体事業費	合計 (A+B+C)	15,128百万円	A	11,649百万円	B	2,671百万円	C	808百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	5.3%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価(中間評価)の実施体制	事後評価の実施時期
-	中間評価: -、事後評価:平成29年1月
	公表の方法
	高知県庁ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
3-A1-1	防災	一般	高知市	直接	高知市	高知地区都市防災総合推進事業	災害危険度判定調査、防災情報通信ネットワーク 防災拠点施設7箇所、耐震性貯水槽4基	高知市								493
3-A1-2	防災	一般	南国市	直接	南国市	南国地区都市防災総合推進事業	災害危険度判定調査、防災情報通信ネットワーク、避難収容施設箇所、避難広場、耐震性貯水槽、避難路、災害用トイレ、津波避難タワー・ビル、備蓄倉庫、防災拠点施設	南国市								4,715
3-A1-3	防災	一般	宿毛市	直接	宿毛市	宿毛地区外17地区都市防災総合推進事業	災害危険度判定調査、避難路・避難地18箇所、防災センター1箇所 防災広場1箇所	宿毛市								717
3-A1-4	防災	一般	四万十市	直接	四万十市	四万十地区(第2期)都市防災総合推進事業	災害危険度判定調査、防災情報通信ネットワーク	四万十市								190
3-A1-5	防災	一般	安芸市	直接	安芸市	安芸地区都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク、防災拠点施設(耐震化)4箇所、 津波避難タワー2箇所	安芸市								633
3-A1-6	防災	一般	室戸市	直接	室戸市	室戸地区都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク、津波避難路1箇所、 津波避難タワー8基、防災拠点施設3箇所	室戸市								1,452
3-A1-7	防災	一般	中土佐町	直接	中土佐町	久礼地区外1地区都市防災総合推進事業	備蓄倉庫1箇所、津波避難路5箇所、 津波避難タワー1箇所、防災拠点施設(ヘリポート)1箇所	中土佐町								622
3-A1-8	防災	一般	黒潮町	直接	黒潮町	伊田地区外7地区都市防災総合推進事業	防災公園1箇所、避難路3箇所、 避難広場3箇所、防災拠点施設(非常用発電施設7箇所)	黒潮町								642
3-A1-9	防災	一般	芸西村	直接	芸西村	芸西地区都市防災総合推進事業	避難施設1箇所 津波避難タワー2箇所	芸西村								225
3-A1-10	防災	一般	東洋町	直接	東洋町	生見地区外2地区都市防災総合推進事業	津波避難タワー5箇所、防災拠点施設1箇所、備蓄倉庫1箇所、津波 避難路4箇所、防災広場1箇所、防災センター1箇所、防災情報通信 ネットワーク	東洋町								1,263
3-A1-11	防災	一般	土佐市	直接	土佐市	宇佐地区外3地区都市防災総合推進事業	津波避難路・広場23箇所、津波避難タワー2箇所、 備蓄倉庫47箇所	土佐市								697
										合計						11,649

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						備考		
									H22	H23	H24	H25	H26	H27			
3-B1-1	道路	一般	安芸市	直接	安芸市	避難路整備	市道37路線 (拡幅、補修)	安芸市								590	道路法
3-B1-2	道路	一般	室戸市	直接	室戸市	避難路整備	市道8路線 (拡幅、補修)	室戸市								413	道路法
3-B1-3	道路	一般	黒潮町	直接	黒潮町	避難路整備	町道17路線 (新設、補修)	黒潮町								820	道路法
3-B1-4	道路	一般	土佐市	直接	土佐市	避難路整備	市道4路線 (新設、拡幅)	土佐市								812	道路法
										合計						2,671	

番号 一体的に実施することにより期待される効果

- 3-B1-1 (3-A1-5)で整備する防災情報通信ネットワークと一体となって避難路整備に取組み、住民等の円滑な避難活動、防災活動を推進することが期待できる。
- 3-B1-2 (3-A1-6)で整備する防災情報通信ネットワークと一体となって避難路整備に取組み、住民等の円滑な避難活動、防災活動を推進することが期待できる。
- 3-B1-3 (3-A1-8)で整備する防災公園等へ円滑に避難誘導するために、避難経路となる動線を一体的に整備することで、津波被害等の最小化を図ることが期待できる。
- 3-B1-4 (3-A1-11)で整備する避難広場・タワー等へ円滑に避難誘導するために、避難経路となる動線を一体的に整備することで、津波被害等の最小化を図ることが期待できる。

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
3-C1-1	施設整備	一般	宿毛市	直接	宿毛市	避難路無電柱化事業	無電柱化3路線Σ L=750m	宿毛市								258
3-C1-2	施設整備	一般	安芸市	直接	安芸市	安芸市児童センター耐震化事業	耐震化1箇所	安芸市								14
3-C1-3	施設整備	一般	安芸市	直接	安芸市	災害対応無線網構築事業	基地局(1基)、前進基地局(1基)、車載型移動局無線装置(35基)、 携帯型移動局無線装置(55基)	安芸市								335
3-C1-4	施設整備	一般	室戸市	直接	室戸市	防災行政無線戸別受信機整備事業	防災無線戸別受信機N=250台	室戸市								23
3-C1-5	施設整備	一般	芸西村	直接	芸西村	防災情報通信ネットワーク整備事業	基地局1基、移動局無線装置(車載型10基、携帯型10基) 災害情報自動配信システム整備	芸西村								97
3-C1-6	施設整備	一般	高知市	直接	高知市	災害に強いまちづくり事業	自治体情報共有ネットワーク(CCTV設備等整備) 衛星携帯等通信施設整備事業	高知市								5
3-C1-7	施設整備	一般	黒潮町	直接	黒潮町	災害に強いまちづくり事業	自治体情報共有ネットワーク(CCTV設備等整備)	黒潮町								1
3-C1-8	施設整備	一般	室戸市	直接	室戸市	災害に強いまちづくり事業	自治体情報共有ネットワーク(CCTV設備等整備) 災害時緊急用給水対策事業	室戸市								35
3-C1-9	施設整備	一般	宿毛市	直接	宿毛市	災害に強いまちづくり事業	災害特殊車両購入N=1台	宿毛市								33
3-C1-10	施設整備	一般	芸西村	直接	芸西村	災害に強いまちづくり事業	救難救助資機材整備	芸西村								7
										合計						808

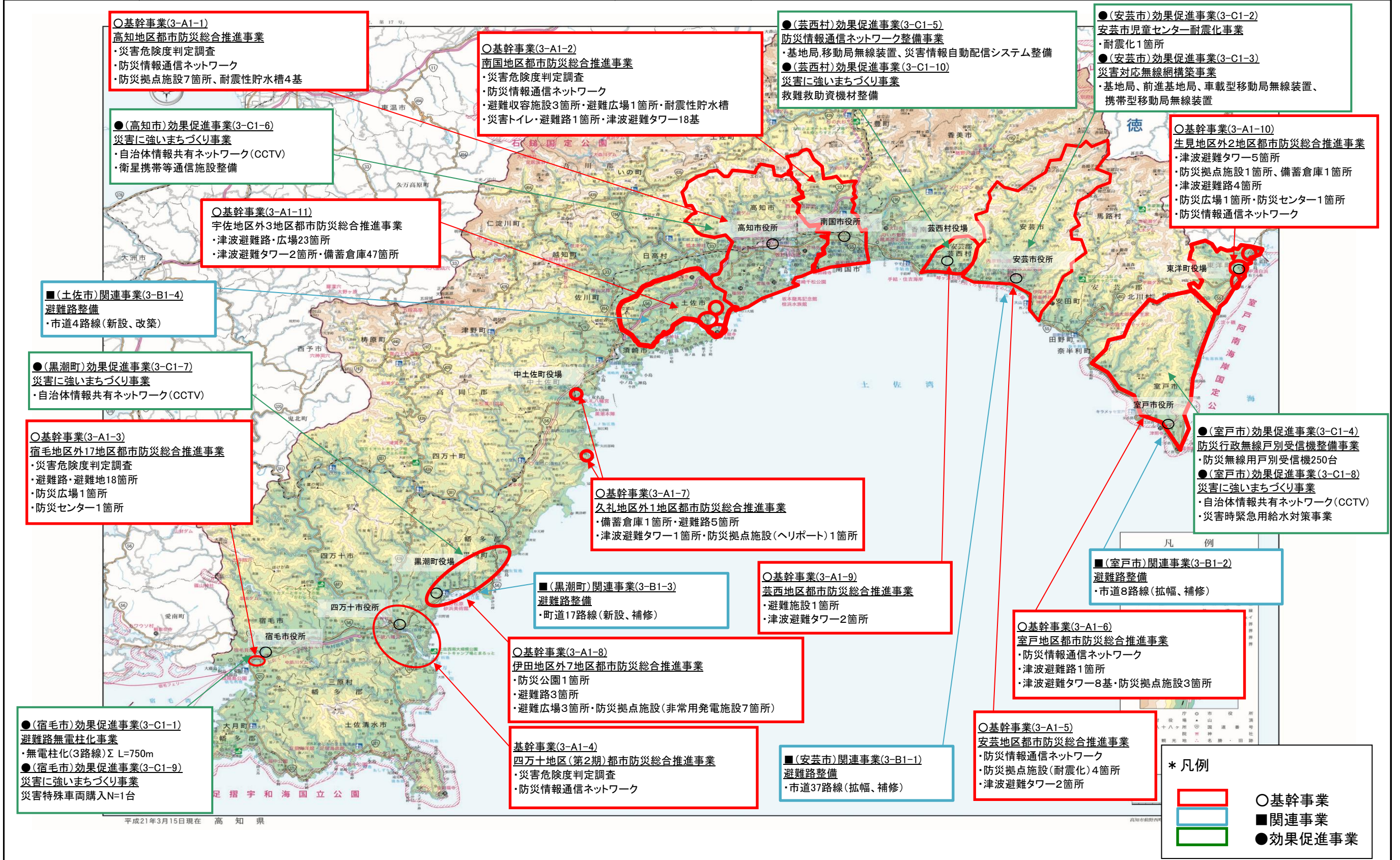
番号 一体的に実施することにより期待される効果

- 3-C1-1 (3-A1-3)と一体的に実施し、中心市街地の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。
- 3-C1-2 (3-A1-5)と一体的に実施し、災害時要援護者(児童等)が安全な避難場所へ円滑に避難できる体制づくりを進めることができる。
- 3-C1-3 (3-A1-5)と一体的に実施し、災害時の情報伝達手段の多重化や情報の一元化を図り、情報伝達体制を充実・強化することができる。
- 3-C1-4 (3-A1-6)と一体的に実施し、防災行政無線の受信不可地区に対しても迅速で正確な情報収集が可能となり、避難活動の円滑化が図れ、防災機能向上と共に住民の安心・安全を確保することができる。
- 3-C1-5 (3-A1-9)と一体的に整備することにより、住民へ迅速かつ正確な災害状況を伝達することが可能となり、避難活動の円滑化が図られ、住民の安全・安心を確保することができる。
- 3-C1-6 (3-A1-1)と一体的に実施し、災害時の状況確認や情報の一元化を図り、早期の避難指示など住民の生命・財産を守ることができる。
- 3-C1-7 (3-A1-8)と一体的に実施し、災害時の状況確認や情報の一元化を図り、早期の避難指示など住民の生命・財産を守ることができる。
- 3-C1-8 (3-A1-6)と一体的に実施し、災害時の状況確認や情報の一元化を図り、早期の避難指示など住民の生命・財産を守ることができる。
- 3-C1-9 (3-A1-3)と一体的に整備することにより、災害時の早期対応など住民の生命・財産を守ることができる。
- 3-C1-10 (3-A1-9)と一体的に整備することにより、災害時の早期対応など住民の生命・財産を守ることができる。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		①津波避難施設(避難路、避難地、避難タワー)の整備により、津波到達時間までの避難の確実性が向上する人口が増加。 ②防災情報通信ネットワークの整備により、迅速で正確な情報伝達・収集が可能となる人口が増加。 ③防災活動拠点施設等の整備により、安全・安心な避難収容施設が確保され、二次被害の危険性が解消される人口が増加。			
II 定量的指標の達成状況	指標①津波到達前に一次避難が可能となる地域住民の人数	最終目標値	3,400人	目標値と実績値に差が出た要因	一部の津波避難施設(避難路、避難地、避難タワー)整備については、平成24年度補正予算から防災・安全交付金に移行したため。 一部の防災情報通信ネットワークの整備については、平成24年度補正予算から防災・安全交付金に移行したため。 一部の収容避難場所整備については、平成24年度補正予算から防災・安全交付金に移行したため。
		最終実績値	2,200人		
	指標②迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数	最終目標値	84,500人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	61,700人		
	指標③一定期間の収容が可能となる地域住民の人数	最終目標値	2,200人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	1,000人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		-			
3. 特記事項(今後の方針等)					
定量的指標に関連する残事業については、平成24年度～平成28年度を計画期間とする「南海トラフ巨大地震等の広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)」により、事業を継続実施していく。					

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(復興基本方針関連(全国防災))	
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象 高知市、南国市、宿毛市、四万十市、安芸市、室戸市、中土佐町、黒潮町、芸西村、東洋町、土佐市



○基幹事業(3-A1-1)
 高知地区都市防災総合推進事業
 ・災害危険度判定調査
 ・防災情報通信ネットワーク
 ・防災拠点施設7箇所、耐震性貯水槽4基

○基幹事業(3-A1-2)
 南国地区都市防災総合推進事業
 ・災害危険度判定調査
 ・防災情報通信ネットワーク
 ・避難収容施設3箇所・避難広場1箇所・耐震性貯水槽
 ・災害トイレ・避難路1箇所・津波避難タワー18基

●(芸西村)効果促進事業(3-C1-5)
 防災情報通信ネットワーク整備事業
 ・基地局、移動局無線装置、災害情報自動配信システム整備
 ●(芸西村)効果促進事業(3-C1-10)
 災害に強いまちづくり事業
 救難救助資機材整備

●(安芸市)効果促進事業(3-C1-2)
 安芸市児童センター耐震化事業
 ・耐震化1箇所
 ●(安芸市)効果促進事業(3-C1-3)
 災害対応無線網構築事業
 ・基地局、前進基地局、車載型移動局無線装置、
 携帯型移動局無線装置

○基幹事業(3-A1-10)
 生見地区外2地区都市防災総合推進事業
 ・津波避難タワー5箇所
 ・防災拠点施設1箇所、備蓄倉庫1箇所
 ・津波避難路4箇所
 ・防災広場1箇所・防災センター1箇所
 ・防災情報通信ネットワーク

○基幹事業(3-A1-11)
 宇佐地区外3地区都市防災総合推進事業
 ・津波避難路・広場23箇所
 ・津波避難タワー2箇所・備蓄倉庫47箇所

■(土佐市)関連事業(3-B1-4)
 避難路整備
 ・市道4路線(新設、改築)

●(黒潮町)効果促進事業(3-C1-7)
 災害に強いまちづくり事業
 ・自治体情報共有ネットワーク(CCTV)

○基幹事業(3-A1-3)
 宿毛地区外17地区都市防災総合推進事業
 ・災害危険度判定調査
 ・避難路・避難地18箇所
 ・防災広場1箇所
 ・防災センター1箇所

○基幹事業(3-A1-7)
 久礼地区外1地区都市防災総合推進事業
 ・備蓄倉庫1箇所・避難路5箇所
 ・津波避難タワー1箇所・防災拠点施設(ヘリポート)1箇所

●(室戸市)効果促進事業(3-C1-4)
 防災行政無線戸別受信機整備事業
 ・防災無線戸別受信機250台
 ●(室戸市)効果促進事業(3-C1-8)
 災害に強いまちづくり事業
 ・自治体情報共有ネットワーク(CCTV)
 ・災害時緊急用給水対策事業

■(黒潮町)関連事業(3-B1-3)
 避難路整備
 ・町道17路線(新設、補修)

○基幹事業(3-A1-9)
 芸西地区都市防災総合推進事業
 ・避難施設1箇所
 ・津波避難タワー2箇所

■(室戸市)関連事業(3-B1-2)
 避難路整備
 ・市道8路線(拡幅、補修)

○基幹事業(3-A1-6)
 室戸地区都市防災総合推進事業
 ・防災情報通信ネットワーク
 ・津波避難路1箇所
 ・津波避難タワー8基・防災拠点施設3箇所

●(宿毛市)効果促進事業(3-C1-1)
 避難路無電柱化事業
 ・無電柱化(3路線)ΣL=750m
 ●(宿毛市)効果促進事業(3-C1-9)
 災害に強いまちづくり事業
 災害特殊車両購入N=1台

○基幹事業(3-A1-8)
 伊田地区外7地区都市防災総合推進事業
 ・防災公園1箇所
 ・避難路3箇所
 ・避難広場3箇所・防災拠点施設(非常用発電施設7箇所)

基幹事業(3-A1-4)
 四万十地区(第2期)都市防災総合推進事業
 ・災害危険度判定調査
 ・防災情報通信ネットワーク

■(安芸市)関連事業(3-B1-1)
 避難路整備
 ・市道37路線(拡幅、補修)

○基幹事業(3-A1-5)
 安芸地区都市防災総合推進事業
 ・防災情報通信ネットワーク
 ・防災拠点施設(耐震化)4箇所
 ・津波避難タワー2箇所

計画の名称	広域災害 広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(復興基本方針関連(全国防災))		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	高知市、南国市、宿毛市、四万十市、安芸市、室戸市、中土佐町、黒潮町、芸西村、東洋町、土佐市

◆主要な整備箇所



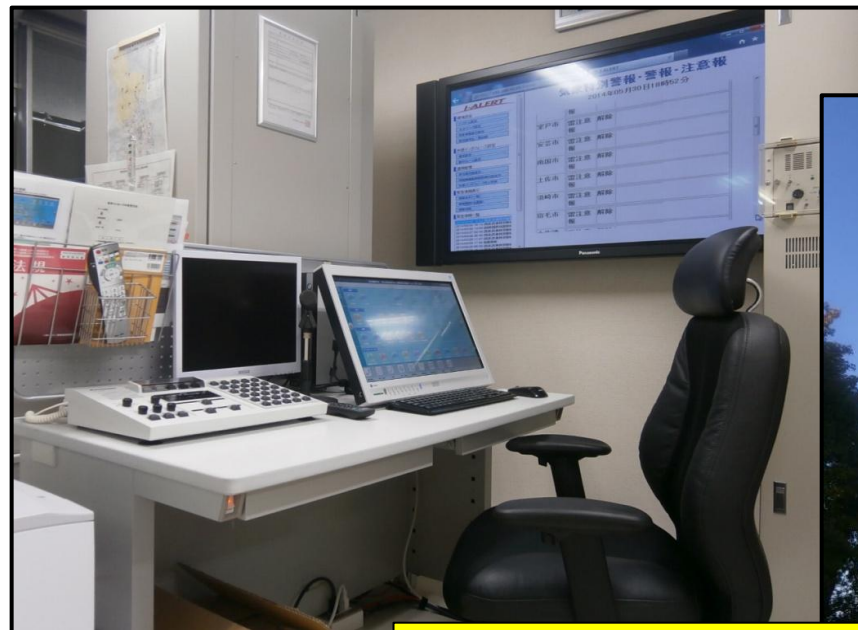
【黒潮町】避難広場（耐震性貯水槽等）



【南国市】避難施設（防災まちづくり拠点施設）



【宿毛市】避難施設（防災まちづくり拠点施設）
※消防署との合築によりアロケーションを実施



【南国市】防災情報通信ネットワーク



【室戸市】防災情報通信ネットワーク

